

国保財政健全化計画書（案）について

1 経緯

持続可能な医療保険制度を構築するため、平成27（2015）年5月「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」が成立した。国民健康保険においては、平成30（2018）年度から、都道府県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の国民健康保険に中心的な役割を担うことで、制度の安定化を目指すこととなった。

これにより、都道府県は、都道府県国民健康保険運営方針を策定するものとされ、区市町村は、定められた都道府県国民健康保険運営方針を踏まえ解消・削減すべき赤字の要因分析や必要な対策の整理をするとともに、分析結果を踏まえ、赤字解消の目標を定めた上で、医療費適正化、健康づくりなどの事業、適正な保険税率等の設定等赤字解消・削減に向けた計画を定め、実施することとされた。

2 現在、国立市が提出している国保財政健全化計画書（以下「計画書」という。）

平成30（2018）年度に計画を策定する際、年次毎の具体的な数値目標を記載することが困難な場合は、「赤字の発生原因に関する要因分析等を行い、赤字削減に向けて必要な対策を整理する」等、定性的な記載とすることも可能であった。

このことを受け、国立市では、平成30（2018）年度の計画書策定においては、具体的数値目標を記載せず、課税限度額改定の検討及び医療費適正化事業等による医療費削減への取組み強化と記載した、定性的な計画書を提出した。

3 令和元（2019）年度中に計画書（案）を提出すべき根拠

国は、赤字の削減予定額又は削減予定率等及び解消年度等を明記した計画書を作成した市町村の割合を令和2（2020）年度までに100%にする目標を掲げ、東京都から計画書に数値等を明記していない区市町村に対して提出の依頼がきている。

また、計画書に具体的数値が記載されていない場合は、都道府県及び区市町村に交付される保険者努力支援制度について減算されることとなった。

上記のことを受け、平成30（2018）年度に策定した、国立市の定性的な記載となっている計画書について、令和2（2020）年度からは具体的数値等を明記した計画書を提出するものである。

4 計画書（案）の考え方

（1）第1次計画期間

令和2（2020）年度から令和7（2025）年度の6年間。

（2）削減予定額の考え方

上記（1）の計画期間となる令和2（2020）年度から令和7（2025）年度までの、保険税減少見込額と納付金減少見込額の差額から削減予定額を算出。但し、あくまでも推計値から算出したものであるため、より現実的に考え、6年間の削減予定の合計額から、今後予定されている健康保険法等の改正による被保険者数の減少、及び団塊の世代が後期高齢者医療保険制度に移行することを踏まえ、令和4（2022）年度以後に解消額を多く見込むこととした。

今回の計画では、定期的な税率改定によるものではなく、医療費適正化事業等による医療費削減への取組み強化と収納率の維持によるさらなる補助金の確保、及び法施行に合わせていく課税限度額改正によるものを第1前提とし、解消が見込めなかった場合に税率等の見直しを行うものとした。

また、計画書は、計画期間中であっても変更が可能と示されているため、制度改正や市の財政状況等を踏まえ、必要に応じ柔軟に対応していくものとする。

国保財政健全化計画書(案)

「国民健康保険保険者の赤字削減・解消計画の策定等について」(平成30年1月29日付保国発0129第2号厚生労働省国民健康保険課長通知)に基づく赤字削減・解消計画

(令和2(2020)年度から令和7(2025)年度まで6カ年計画)

都道府県名	保険者番号	保険者名
東京都	46	国立市

① 赤字の発生状況	年度(赤字発生年度)	平成30(2018)年度		赤字の原因					
	法定外繰入金 ※1	501,948千円		①赤字の原因 ・歳入:保険税収納率はさらに向上しているものの、被保険者数の減少に伴い保険税収入が減少している。 ・歳出:被保険者数は減少しているものの、東京都平均の減少率よりも低く、1人当たりの納付金は増加している。					
	繰上充用金の新規増加分 ※2	0千円							
	赤字額(合計)	501,948千円							
② 赤字削減計画	赤字削減・解消のための基本方針			赤字削減・解消のための具体的取組内容					
	①予算推計ベースの令和2(2020)年度の赤字額:603,152千円 ②解消の目標年次 令和20年(2038年)度 ③赤字削減・解消手段の主要事項 医療費適正化の取組強化。収納率の維持による補助金等の確保。法施行日に合わせた限度額の改定。 解消が見込めなかった場合は保険税率等の改定			これまで実施してきた糖尿病性腎症重症化予防事業やジェネリック医薬品差額通知書送付事業、残業管理事業等による医療費削減への取組強化、特定健康診査等の受診率向上等による保険者努力支援の更なる確保。 現行の収納率を維持しつつ更なる補助金の確保。 地方税法の施行日に合わせた課税限度額改定。 上記の状況を検証しつつ、解消が見込めなかった場合は必要に応じて保険税率等見直しを行う。					
	年度別の赤字削減予定額(率) ※3	計画年次	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	合計
		年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	
		法定外繰入の削減予定額(率)	0 千円(%)	10,000 千円(%)	20,000 千円(%)	30,000 千円(%)	50,000 千円(%)	50,000 千円(%)	160,000 26.53% 千円(%)
繰上充用金の新規増加分の削減予定額(率)								千円(%)	
合計 赤字削減予定額(率)	0 千円(%)	10,000 千円(%)	20,000 千円(%)	30,000 千円(%)	50,000 千円(%)	50,000 千円(%)	160,000 26.53% 千円(%)		

※1 国民健康保険事業の実施状況報告様式5の決算補填等目的の法定外一般会計繰入額の小計額と一致していること。

※2 当該年度の繰上充用(当年度の歳入が歳出に不足し、翌年度の歳入を繰り上げてこれに充てる)の額と、前年度の繰上充用の額の差引増加分。但し、累積赤字のうち削減・解消された繰上充用金がある場合は、その額を除く。

※3 率の場合は、赤字額又は削減すべき合計額に占める削減予定額の割合を記載する。なお、赤字額がすべて解消される場合には削減率100%とする。

上記のとおり国保財政健全化計画書を提出します。

東京都知事殿

保険者名 国立市

代表者職氏名 国立市長 永見 理 夫 印

国民健康保険税課税限度額及び均等割額軽減対象所得基準の改正案について

1 改正の概要

令和元年12月20日閣議決定された税制改革大綱において、以下の理由から国民健康保険税課税限度額（医療給付分・介護納付金分）の引き上げ及び均等割額軽減対象所得基準の引き上げが、令和2年4月1日から施行される予定となった。

- (1) 高齢化の進展等により医療給付費等が増加する一方で、被保険者の所得が伸びない状況において、保険税負担の上限を引き上げずに、保険税率の引上げにより必要な保険税収入を確保することとすれば、高所得層の負担と比較し、中間所得層の負担がより重くなる。
一方、保険税負担の上限を引き上げることとすれば、高所得層の方により多く負担いただくこととなるが、中間所得層の被保険者に配慮した保険税設定が可能となる。
- (2) 被用者保険では、最高等級の標準報酬月額に該当する被保険者の割合が0.5%から1.5%の間となるよう法定されており、被用者保険におけるルールとバランスを考慮し、当該世帯割合が1.5%に近づくよう段階的に見直しを行っているもの。

2 課税限度額の改正

改正内容

医療給付分：61万円→63万円（2万円増）、令和元年12月議会において58万円→61万円（3万円増）議決済
後期高齢者支援金等分：19万円（改正なし）
介護納付金分：16万円→17万円（1万円増）

3 均等割額軽減対象所得基準の改正

改正内容

【改正前】

区 分	世帯（被保険者と特定同一世帯所属者）の合計所得
5割軽減	33万円＋（ <u>28万円</u> ×被保険者と特定同一世帯所属者の合計数）
2割軽減	33万円＋（ <u>51万円</u> ×被保険者と特定同一世帯所属者の合計数）

【改正後】

区 分	世帯（被保険者と特定同一世帯所属者）の合計所得
5割軽減	33万円＋（ <u>28万5,000円</u> ×被保険者と特定同一世帯所属者の合計数）
2割軽減	33万円＋（ <u>52万円</u> ×被保険者と特定同一世帯所属者の合計数）

※ 被保険者には擬制世帯主を含む。

※ 特定同一世帯所属者とは、国民健康保険に加入しており、平成20年4月以降に後期高齢者医療制度へ移行した者。

4 市の対応について

令和元年国立市議会第4回定例会において、医療給付分の課税限度額を58万円から61万円へ3万円増額の改正をさせていただいた。今回の改正予定を全額行くと合計で6万円の増額となるため、高額所得者とはいえ過重な負担を強いることとなることから、今回は介護納付金分の課税限度額16万円から17万円へ1万円増額の改正及び均等割額軽減対象所得基準の改正を行うことといたしたい。

課税限度額到達の所得金額等

介護納付金分(40歳～64歳)

1. 今回の改定案による増減 (単位:円)

区分	改定前	改定後	増減
所得割率(%)	1.85	1.85	0
均等割額	11,000	11,000	0
課税限度額	160,000	170,000	10,000
基礎控除	330,000	330,000	0

※収入があるのは世帯内に1名のみと仮定した場合。介護納付金分も同様。

2. 限度額到達所得額及び給与収入額 (単位:円)

区分		所得金額		
		1人世帯	2人世帯	3人世帯
改定前	16万円到達	8,384,100	7,789,500	7,194,900
改定後	17万円到達	8,924,600	8,330,000	7,735,500
増減		540,500	540,500	540,600
改定後の所得における保険税の割合	16万円	1.91%	2.05%	2.22%
	17万円	1.90%	2.04%	2.20%
	差	-0.01%	-0.01%	-0.02%

区分		給与収入額		
		1人世帯	2人世帯	3人世帯
改定前	16万円到達	10,584,100	9,988,300	9,327,700
改定後	17万円到達	11,124,600	10,530,000	9,928,400
増減		540,500	541,700	600,700

※ 収入があるのは世帯内に1名のみと仮定した場合。

課税限度額改定による調定額・収入額への影響
(12月25日時点での試算)

介護納付金分

(単位:千円)

	限度額16万円	限度額17万円	増減
所得割額 ①	132,445	132,445	0
均等割額 ②	67,364	67,364	0
算出額 ③=①+②	199,809	199,809	0
軽減額 ④	16,119	16,119	0
算定額 ⑤=③-④	183,690	183,690	0
限度超過世帯数	148	130	-18
超過世帯割合	2.81%	2.47%	-0.34%
限度超過額 ⑥	38,626	37,308	-1,318
年間調定金額 ⑦=⑤-⑥	145,064	146,382	1,318
徴収率	94.0%	94.0%	
収入額	136,360	137,599	1,239

国立市国民健康保険税率等改定状況

		H21年年度	H22年～H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
医療分	税率	4.4%	4.4%	4.6%	4.6%	4.6%	5.5%	5.5%	5.5%	5.5%
	均等割	12,800円	12,800円	18,500円	18,500円	18,500円	20,000円	20,000円	20,000円	20,000円
	平等割	1,000円	1,000円							
	限度額	440,000円	460,000円	510,000円	510,000円	510,000円	520,000円	540,000円	540,000円	580,000円
支援分	税率	0.8%	0.8%	1.2%	1.2%	1.2%	1.8%	1.8%	1.8%	1.8%
	均等割	7,000円	7,000円	7,600円	7,600円	7,600円	10,000円	10,000円	10,000円	10,000円
	平等割	5,000円	5,000円							
	限度額	110,000円	120,000円	140,000円	140,000円	140,000円	170,000円	190,000円	190,000円	190,000円
介護分	税率	0.9%	0.9%	1.15%	1.15%	1.15%	1.85%	1.85%	1.85%	1.85%
	均等割	6,000円	6,000円	9,000円	9,000円	9,000円	11,000円	11,000円	11,000円	11,000円
	平等割	1,200円	1,200円							
	限度額	90,000円	90,000円	120,000円	120,000円	120,000円	160,000円	160,000円	160,000円	160,000円
軽減	7割			0円	0円	0円	0円	0円		0円
	5割			245,000円	245,000円	260,000円	265,000円	270,000円	275,000円	280,000円
	2割			350,000円	450,000円	470,000円	480,000円	490,000円	500,000円	510,000円
	6割	0円	0円							
	4割	245,000円	245,000円							

ここから、世帯主も算定に含む

令和元年度 国民健康保険特別会計 補正予算(第2号)案の概要

(総括表)

歳 入		歳 出	
補正額合計 54,973 千円		補正額合計 54,973 千円	
主な内容		主な内容	
	千円		千円
① 前年度繰越金	72,783	① 国・都支出金等返納金	63,187
② 国民健康保険事業補助金	18,515	② 出産育児一時金	2,100
③ 保険基盤安定繰入金	1,707	③ 還付金	1,400
④ その他一般会計繰入金	△ 15,481	④ 特定健診委託料(特定健康診査等費)	△ 8,676
⑤ 国民健康保険税(一般医療分)	△ 13,796	⑤ システム改修委託料(課税事務費)	△ 1,296
⑥ 職員給与費等繰入金	△ 2,079	⑥ 国保運営協議会委員報酬	△ 464

補正後の予算規模

補正前予算額 7,424,448 千円

2号補正額 54,973 千円

補正後の予算額 7,479,421 千円

令和元年度国民健康保険特別会計補正予算(第2号)案説明

令和2年2月25日
令和元年度
第4回運営協議会
資料 3 - 2

1.補正予算額

歳入・歳出総額54,973千円の増額補正(予算総額:7,424,448千円 → 7,479,421千円)

2.補正予算案のポイントについて

- 歳入
 - ・ 交付決定による補助金額の補正、収入見込みによる保険税額の補正
 - ・ 前年度繰越金を全額計上し、繰入金で調整を行う
- 歳出
 - ・ 返納金額の確定による国・都支出金等返納金の計上
 - ・ 決算見込みによる増額及び不用額の減額

3.歳入歳出の主な内容

○歳入 主な内容(千円) 54,973

●歳出 主な内容(千円) 54,973

①国民健康保険税 決算見込みによる減	<u>△ 21,654</u>
②災害臨時特例補助金 原発事故避難者にかかる費用分。交付申請による。	<u>208</u>
③特定健康診査等負担金 交付決定による。	<u>1,582</u>
④国民健康保険事業補助金 東京都からの補助金。収入実績による。	<u>18,515</u>
⑤保険基盤安定繰入金 保険税軽減にかかる法定の繰入金。繰入額の確定による。	<u>1,707</u>
⑥職員給与費等繰入金・出産育児一時金繰入 決算見込みによる増減	<u>△ 679</u>
⑦その他一般会計繰入金 財源調整による。	<u>△ 15,481</u>
⑧前年度繰越金 前年度繰越金を全額計上する。	<u>72,783</u>
⑨延滞金 決算見込みによる減額	<u>△ 2,008</u>

①総務費 決算見込みによる不用額の減額。 臨時職員賃金、国保運営協議会委員報酬、印刷製本費、 システム改修委託料、	<u>△ 2,079</u>
②保険給付費 出産育児一時金 決算見込みによる増額	<u>2,100</u>
③保健事業費 決算見込みによる不用額の減額。 臨時職員賃金、通信運搬費、特定健診委託料、特定健診等負担金、	<u>△ 9,635</u>
④諸支出金 還付金及び国・都支出金等返納金 決算見込みによる還付金の増額及び 平成30年度実績の確定による各種補助金・交付金の返納金。	<u>64,587</u>

令和元年度

国立市国民健康保険特別会計
補正予算（第2号）(案)

令和元年度国立市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）

令和元年度国立市の国民健康保険特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ54,973千円を増額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ7,479,421千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和2年2月26日提出

東京都国立市長 永見理夫

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

款	項	補正前額	補正額	補正後額
1. 国民健康保険税		1,474,808 ^{千円}	△21,654 ^{千円}	1,453,154 ^{千円}
	1. 国民健康保険税	1,474,808	△21,654	1,453,154
3. 国庫支出金		2,325	208	2,533
	2. 国庫補助金	2,325	208	2,533
4. 都支出金		4,942,397	20,097	4,962,494
	1. 都補助金	4,942,396	20,097	4,962,493
6. 繰入金		989,359	△14,453	974,906
	1. 一般会計繰入金	989,359	△14,453	974,906
7. 繰越金		1,054	72,783	73,837
	1. 繰越金	1,054	72,783	73,837
8. 諸収入		14,503	△2,008	12,495
	1. 延滞金、加算金及び過料	8,402	△2,008	6,394
歳入	合計	7,424,448	54,973	7,479,421

歳 出

款	項	補正前額	補正額	補正後額
1. 総務費		109,143	△2,079	107,064
	1. 総務管理費	94,844	△583	94,261
	2. 徴税費	14,299	△1,496	12,803
2. 保険給付費		4,792,710	2,100	4,794,810
	4. 出産育児諸費	25,213	2,100	27,313
5. 保健事業費		115,532	△9,635	105,897
	1. 特定健康診査等事業費	96,290	△9,635	86,655
7. 諸支出金		12,481	64,587	77,068
	1. 償還金及び還付金	12,481	64,587	77,068
歳 出 合 計		7,424,448	54,973	7,479,421

令和元年度

国立市国民健康保険特別会計
補正予算（第2号）説明書

I . 歳入歳出予算

1. 総括 (歳入)

款	項
1. 国民健康保険税	1. 国民健康保険税
3. 国庫支出金	2. 国庫補助金
4. 都支出金	1. 都補助金
6. 繰入金	1. 一般会計繰入金
7. 繰越金	1. 繰越金
8. 諸収入	1. 延滞金、加算金及び過料
歳 入	合 計

事項別明細書

補正前額	補正額	補正後額
1,474,808 千円	△21,654 千円	1,453,154 千円
1,474,808	△21,654	1,453,154
2,325	208	2,533
2,325	208	2,533
4,942,397	20,097	4,962,494
4,942,396	20,097	4,962,493
989,359	△14,453	974,906
989,359	△14,453	974,906
1,054	72,783	73,837
1,054	72,783	73,837
14,503	△2,008	12,495
8,402	△2,008	6,394
7,424,448	54,973	7,479,421

(歳 出)

款	項	補 正 前 額	補 正 額
1. 総務費		千円 109,143	千円 △2,079
	1. 総務管理費	94,844	△583
	2. 徴税費	14,299	△1,496
2. 保険給付費		4,792,710	2,100
	4. 出産育児諸費	25,213	2,100
5. 保健事業費		115,532	△9,635
	1. 特定健康診査等事業費	96,290	△9,635
7. 諸支出金		12,481	64,587
	1. 償還金及び還付金	12,481	64,587
歳 出	合 計	7,424,448	54,973

補正後額	補正予算額の財源内訳				
	特定財源				一般財源
	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円
107,064					△2,079
94,261					△583
12,803					△1,496
4,794,810					2,100
27,313					2,100
105,897		1,582			△11,217
86,655		1,582			△11,217
77,068					64,587
77,068					64,587
7,479,421		1,582			53,391

2. 歳入

(款) 1. 国民健康保険税

(項) 1. 国民健康保険税

科		目	補正前額	補正額	補正後額
款	項	目			
			千円	千円	千円
1.	国民健康保険税		1,474,808	△21,654	1,453,154
	1.	国民健康保険税	1,474,808	△21,654	1,453,154
		1. 一般被保険者国民健康保険税	1,472,997	△21,654	1,451,343
3.	国庫支出金		2,325	208	2,533
	2.	国庫補助金	2,325	208	2,533
		1. 国民健康保険災害臨時特例補助金	1	208	209
4.	都支出金		4,942,397	20,097	4,962,494
	1.	都補助金	4,942,396	20,097	4,962,493
		1. 保険給付費等交付金	4,882,396	1,582	4,883,978
		2. 国民健康保険事業補助金	60,000	18,515	78,515
6.	繰入金		989,359	△14,453	974,906
	1.	一般会計繰入金	989,359	△14,453	974,906
		1. 一般会計繰入金	989,359	△14,453	974,906
7.	繰越金		1,054	72,783	73,837
	1.	繰越金	1,054	72,783	73,837
		1. 繰越金	1,054	72,783	73,837
8.	諸収入		14,503	△2,008	12,495
	1.	延滞金、加算金及び過料	8,402	△2,008	6,394
		1. 延滞金	8,400	△2,008	6,392
	歳	入	合	計	
			7,424,448	54,973	7,479,421

節		説明	千円
区分	補正額 (補正後額)		
	千円		千円
1. 医療給付費分現年課税分	△13,796 (927,464)	1. 現年課税分	△13,796
2. 後期高齢者支援金分現年課税分	△4,241 (340,259)	1. 現年課税分	△4,241
3. 介護納付金分現年課税分	△3,617 (145,637)	1. 現年課税分	△3,617
1. 国民健康保険災害臨時特例補助金	208 (209)	1. 国民健康保険災害臨時特例補助金	208
2. 特別交付金	1,582 (133,025)	1. 特定健康診査等負担金	1,582
1. 国民健康保険事業補助金	18,515 (78,515)	1. 国民健康保険事業補助金	18,515
1. 保険基盤安定繰入金	1,707 (244,333)	1. 保険基盤安定繰入金	1,113
		2. 保険者支援分繰入金	594
2. 職員給与費等繰入金	△2,079 (112,746)	1. 職員給与費等繰入金	△2,079
3. 出産育児一時金繰入金	1,400 (18,200)	1. 出産育児一時金繰入金	1,400
4. その他一般会計繰入金	△15,481 (599,627)	1. その他一般会計繰入金	△15,481
1. 前年度繰越金	72,783 (73,837)	1. 前年度繰越金	72,783
1. 延滞金	△2,008 (6,392)	1. 保険税延滞金	△2,008

(款) 8. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

科 目		(補正前額) 補正額 (補正後額)	補正予算額の財源内訳				一般財源
款	項 目		特 定 財 源				
			国庫支出金	都支出金	地方債	その他	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
1.	総務費	(109,143) △2,079 (107,064)					△2,079
	1. 総務管理費	(94,844) △583 (94,261)					△583
	1. 一般管理費	(92,661) △119 (92,542)					△119
							△119
	2. 運営協議会費	(1,190) △464 (726)					△464
							△464
	2. 徴税费	(14,299) △1,496 (12,803)					△1,496
	1. 賦課徴收费	(14,299) △1,496 (12,803)					△1,496
							△1,496

節		説明	千円
区分	補正額 (補正後額)		
	千円		千円
7. 賃金	△119 (1,599)		
		1. 資格事務費 【健康増進課】 <1500200>	△119
		(7. 賃金)	(△119)
		1. 臨時職員賃金	△119
1. 報酬	△464 (556)		
		1. 国民健康保険運営協議会運営費 【健康増進課】 <1500500>	△464
		(1. 報酬)	(△464)
		2. 委員 国保運営協議会委員報酬 14人	△464 △464
11. 需用費	△200 (1,203)		
13. 委託料	△1,296 (2,139)		
		1. 課税事務費 【健康増進課】 <1500800>	△1,496
		(11. 需用費)	(△200)
		4. 印刷製本費	△200
		(13. 委託料)	(△1,296)
		17. システム業務等 課税等システム改修委託料	△1,296 △1,296

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴税費

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 出産育児諸費

科 目		(補正前額) 補正額 (補正後額)	補正予算額の財源内訳				一般財源
款	項 目		特 定 財 源				
			国庫支出金	都支出金	地方債	その他	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
2.	保険給付費	(4,792,710) 2,100 (4,794,810)					2,100
	4. 出産育児諸費	(25,213) 2,100 (27,313)					2,100
	1. 出産育児一時金	(25,213) 2,100 (27,313)					2,100
							2,100

節		説明	千円
区分	補正額 (補正後額)		
	千円		
19. 負担金、補助及び交付金	2,100 (27,300)		
		1. 出産育児一時金事務費 【健康増進課】 <1502200> 2,100 (19. 負担金、補助及び交付金) (2,100) 11. 補助金 (その他) 2,100 出産育児一時金 2,100	

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 出産育児諸費

(款) 5. 保健事業費

(項) 1. 特定健康診査等事業費

科 目		(補正前額) 補正額 (補正後額)	補正予算額の財源内訳				一般財源
款	項 目		特 定 財 源				
			国庫支出金	都支出金	地方債	その他	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
5.	保健事業費	(115,532) △9,635 (105,897)		1,582			△11,217
	1. 特定健康診査等事業費	(96,290) △9,635 (86,655)		1,582			△11,217
	1. 特定健康診査等事業費	(96,290) △9,635 (86,655)		1,582			△11,217
				1,582			△11,217

節		説 明	
区 分	補 正 額 (補 正 後 額)		
	千円		千円
7. 賃金	△116 (2,184)		
12. 役務費	△525 (933)	1. 特定健康診査等費 【健康増進課】 <1503600>	△9,635
13. 委託料	△8,676 (79,655)	(7. 賃金)	(△116)
19. 負担金、補助及び交付金	△318 (1,372)	1. 臨時職員賃金	△116
		(12. 役務費)	(△525)
		1. 通信運搬費	△525
		(13. 委託料)	(△8,676)
		8. 検診等	△8,676
		特定健診委託料	△8,676
		(19. 負担金、補助及び交付金)	(△318)
		6. 負担金 (その他)	△318
		特定健康診査・特定保健指導負担金	△318
(款) 5. 保健事業費		(項) 1. 特定健康診査等事業費	

(款) 7. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付金

科 目		(補正前額) 補正額 (補正後額)	補正予算額の財源内訳				一般財源
款	項 目		特 定 財 源				
			国庫支出金	都支出金	地方債	その他	
	7. 諸支出金	千円 (12,481) 64,587 (77,068)	千円	千円	千円	千円	千円 64,587
	1. 償還金及び還付金	(12,481) 64,587 (77,068)					64,587
	1. 償還金及び還付金	(12,481) 64,587 (77,068)					64,587
							1,400
							63,187
	歳 出 合 計	(7,424,448) 54,973 (7,479,421)		1,582			53,391

節		説明	千円
区分	補正額 (補正後額)		
	千円		千円
23. 償還金、利子及び割引料	64,587 (77,068)		
		1. 償還金及び還付金に係る経費 【健康増進課】 <1503900> 1,400 (23. 償還金、利子及び割引料) (1,400) 5. 還付金 1,400 2. 国・都支出金等返納金に係る経費 【健康増進課】 <1504000> 63,187 (23. 償還金、利子及び割引料) (63,187) 6. 返還金 63,187	

(款) 7. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付金

Ⅱ．給与費明細書

1. 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月 分)	そ の 他 の 手 当 (千円)	
補 正 後	長 等					
	議 員					
	その他の 特別職	17	6,837			6,837
	計	17	6,837			6,837
補 正 前	長 等					
	議 員					
	その他の 特別職	17	7,301			7,301
	計	17	7,301			7,301
比 較	長 等					
	議 員					
	その他の 特別職	0	△ 464			△ 464
	計	0	△ 464			△ 464

共 済 費	合 計	備 考
(千円)	(千円)	
	6,837	
	6,837	
	7,301	
	7,301	
	△ 464	
	△ 464	

令和元年度 国民健康保険特別会計 補正予算(第3号)案の概要

(総括表)

歳 入		歳 出	
補正額合計 200 千円		補正額合計 200 千円	
<u>主 な 内 容</u> 千円		<u>主 な 内 容</u> 千円	
① 職員給与費等繰入金	200	① 職員手当等	168
		② 共済費	32

補正後の予算規模

補正前予算額	7,479,421 千円
3号補正額	200 千円
<u>3号補正後の予算額</u>	<u>7,479,621 千円</u>

令和2年度国立市国民健康保険特別会計当初予算案概要

(歳入)

(単位：千円、%)

款	R2当初予算案(A)		R1当初予算(B)		差引 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)	主な増減内容
	予算現額	構成比	予算現額	構成比			
国民健康 1. 保険税	1,438,618	19.7	1,474,808	19.9	△36,190	△2.45	被保険者数の減を見込むことによる。 11月末時点決算見込額1,471,516千円。
2. 一部負担金	1	0.0	1	0.0	0	0.00	
3. 国庫支出金	4,014	0.1	1	0.0	4,013	401,300.00	災害臨時特別補助金の頭出し分、オンライン資格確認システム改修分+4,013千円
4. 都支出金	4,817,880	65.8	4,942,397	66.6	△124,517	△2.52	普通交付金 △137,407千円、保険者努力支援分 △2,570千円、特定健康診査等負担金+1,322千円 特別調整交付金分 △8,435千円(納付金算定で既に一部減算しているため) 都補助金+30,000千円 都繰入金(2号分) △7,427千円(昨年は地域医療計画策定のため医療費分析分があった)
5. 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.00	
6. 繰入金	1,051,271	14.4	989,359	13.3	61,912	6.26	
(うち法定内)	(367,301)	(5.0)	(374,251)	(5.0)	(△6,950)	(△1.86)	保険基盤安定繰入金235,630千円(△6,996千円)、職員給与費等繰入金113,471千円(△1,354千円)、 出産育児一時金繰入金18,200千円(+1,400千円)。
(うち法定外)	(683,970)	(9.3)	(615,108)	(8.3)	(68,862)	(11.20)	うち保健事業費等(解消不要な赤字)分80,818千円(△1,692千円)、 その他(解消が必要な赤字)分603,152千円(+70,554千円)
7. 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0	
8. 諸収入	8,103	0.1	14,503	0.2	△6,400	△44.13	延滞金5,000千円(△3,400千円) 指定公費療養費制度終了(△500千円) 第三者納付金2,500千円(△2,500千円)
歳入合計	7,319,889	100.0	7,421,071	100.0	△101,182	△1.36	

(歳 出)

(単位：千円, %)

款	R 2当初予算案 (A)		R 1当初予算 (B)		差引 (A) - (B)	増減率 (A)/(B)	主な増減内容
	予算現額	構成比	予算現額	構成比			
1. 総務費	101,777	1.4	105,766	1.4	△ 3,989	△ 3.77	隔年実施の保険証一斉更新関連費用△7,689千円。システム改修+4,383千円増 会計年度任用職員報酬等+8,905千円、嘱託員報酬△6,281千円、臨時職員賃金△1,718千円。
2. 保険給付費	4,657,554	63.6	4,792,710	64.6	△ 135,156	△ 2.82	療養給付費(一般)△109,155千円(△2.68%)、高額療養費(一般)△21,979千円(△3.65%)、
国民健康保険 3. 事業費納付金	2,428,094	33.2	2,389,561	32.1	38,533	1.61	都から示された本係数での算定額を計上。一般医療分+16,749千円、一般後期分+4,446千円、 介護分 +18,497千円。
共 同 事 業 4. 拠 出 金	20	0.0	20	0.0	0	0.00	
5. 保健事業費	114,962	1.6	115,532	1.6	△ 570	△ 0.49	会計年度任用職員報酬等+2,557千円、臨時職員賃金△2,300千円。
6. 基金積立金	1	0.0	1	0.0	0	0.00	
7. 諸支出金	12,481	0.2	12,481	0.2	0	0.00	
8. 予備費	5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.00	
歳出合計	7,319,889	100.0	7,421,071	100.0	△ 101,182	△ 1.36	

令和2年度国立市国民健康保険特別会計当初予算案 令和元年度最終予算見込みとの比較

(歳入)

(単位:千円,%)

	R2当初予算案(A)		R1最終予算(見込)(B)		差引 (A) - (B)	増減率 (A) / (B)
	予算現額	構成比	歳入見込額	構成比		
1. 国民健康保険税	1,438,618	19.7	1,453,154	19.4	△ 14,536	△ 1.00
2. 一部負担金	1	0.0	1	0.0	0	0.00
3. 国庫支出金	4,014	0.1	2,533	0.0	1,481	58.47
4. 都支出金	4,817,880	65.8	4,962,494	66.3	△ 144,614	△ 2.91
5. 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.00
6. 繰入金	1,051,271	14.4	974,906	13.0	76,365	7.83
(うち法定内)	(367,301)	(5.0)	(375,279)	(5.0)	△ 7,978	△ 2.13
(うち法定外)	(683,970)	(9.3)	(599,627)	(8.0)	84,343	14.07
7. 繰越金	1	0.0	73,837	1.0	△ 73,836	△ 100.00
8. 諸収入	8,103	0.1	12,495	0.2	△ 4,392	△ 35.15
	7,319,889	100.0	7,479,421	100.0	△ 159,532	△ 2.13

※構成比は四捨五入しているため、100%にならないことがあります。

(歳出)

(単位:千円,%)

	R2当初予算案(A)		R1最終予算(見込)(B)		差引 (A) - (B)	増減率 (A) / (B)
	予算現額	構成比	歳出見込額	構成比		
1. 総務費	101,777	1.4	107,064	1.4	△ 5,287	△ 4.94
2. 保険給付費	4,657,554	63.6	4,794,810	64.1	△ 137,256	△ 2.86
3. 国民健康保険事業費納付金	2,428,094	33.2	2,389,561	31.9	38,533	1.61
4. 共同事業拠出金	20	0.0	20	0.0	0	0.00
5. 保健事業費	114,962	1.6	105,897	1.4	9,065	8.56
6. 基金積立金	1	0.0	1	0.0	0	0.00
7. 諸支出金	12,481	0.2	77,068	1.0	△ 64,587	△ 83.81
8. 予備費	5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.00
	7,319,889	100.0	7,479,421	100.0	△ 159,532	△ 2.13

令和2年度

国立市国民健康保険特別会計予算(案)

令和 2 年度

国立市国民健康保険特別会計予算

令和 2 年度国立市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 7,319,889 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足が生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 2 年 2 月 26 日提出

東京都国立市長 永見理夫

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1. 国民健康保険税		1,438,618 千円
	1. 国民健康保険税	1,438,618
2. 一部負担金		1
	1. 一部負担金	1
3. 国庫支出金		4,014
	2. 国庫補助金	4,014
4. 都支出金		4,817,880
	1. 都補助金	4,817,879
	2. 財政安定化基金交付金	1
5. 財産収入		1
	1. 財産運用収入	1
6. 繰入金		1,051,271
	1. 一般会計繰入金	1,051,271
7. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
8. 諸収入		8,103
	1. 延滞金、加算金及び過料	5,002
	3. 受託事業収入	1
	4. 雑入	3,100
歳入	合計	7,319,889

歳 出

款	項	金 額
1. 総務費		101,777 千円
	1. 総務管理費	89,967
	2. 徴税費	11,810
2. 保険給付費		4,657,554
	1. 療養諸費	4,037,717
	2. 高額療養費	580,874
	3. 移送費	1
	4. 出産育児諸費	27,314
	5. 葬祭諸費	5,000
	6. 結核精神医療給付金	6,648
3. 国民健康保険事業費納付金		2,428,094
	1. 医療給付費分納付金	1,650,739
	2. 後期高齢者支援金等分納付金	550,300
	3. 介護納付金分納付金	227,055
4. 共同事業拠出金		20
	1. 共同事業拠出金	20
5. 保健事業費		114,962
	1. 特定健康診査等事業費	94,507
	2. 保健事業費	20,455
6. 基金積立金		1
	1. 基金積立金	1
7. 諸支出金		12,481
	1. 償還金及び還付金	12,481
8. 予備費		5,000
	1. 予備費	5,000
歳 出	合 計	7,319,889

令和 2 年度

国立市国民健康保険特別会計予算

説 明 書

I . 歳 入 歳 出 予 算 款 別 比 較 表

歳 入

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	構成比	
				本年度	前年度
1. 国民健康保険税	千円 1,438,618	千円 1,474,808	千円 △36,190	% 19.65	% 19.87
2. 一部負担金	1	1	0	0.00	0.00
3. 国庫支出金	4,014	1	4,013	0.05	0.00
4. 都支出金	4,817,880	4,942,397	△124,517	65.82	66.60
5. 財産収入	1	1	0	0.00	0.00
6. 繰入金	1,051,271	989,359	61,912	14.36	13.33
7. 繰越金	1	1	0	0.00	0.00
8. 諸収入	8,103	14,503	△6,400	0.11	0.20
歳 入 合 計	7,319,889	7,421,071	△101,182	100.00	100.00

※構成比は四捨五入しているため、100%にならないことがあります。

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	構成比	
				本年度	前年度
1. 総務費	千円 101,777	千円 105,766	千円 △3,989	% 1.39	% 1.43
2. 保険給付費	4,657,554	4,792,710	△135,156	63.63	64.58
3. 国民健康保険事業費納付金	2,428,094	2,389,561	38,533	33.17	32.20
4. 共同事業拠出金	20	20	0	0.00	0.00
5. 保健事業費	114,962	115,532	△570	1.57	1.56
6. 基金積立金	1	1	0	0.00	0.00
7. 諸支出金	12,481	12,481	0	0.17	0.17
8. 予備費	5,000	5,000	0	0.07	0.07
歳 出 合 計	7,319,889	7,421,071	△101,182	100.00	100.00

1. 総括
(歳入)

Ⅱ . 歳入歳出予算

款	項
1. 国民健康保険税	1. 国民健康保険税
2. 一部負担金	1. 一部負担金
3. 国庫支出金	2. 国庫補助金
4. 都支出金	1. 都補助金 2. 財政安定化基金交付金
5. 財産収入	1. 財産運用収入
6. 繰入金	1. 一般会計繰入金
7. 繰越金	1. 繰越金
8. 諸収入	1. 延滞金、加算金及び過料 3. 受託事業収入 4. 雑入
歳 入	合 計

事項別明細書

本年度予算額	前年度予算額	比較増減
1,438,618 千円	1,474,808 千円	△36,190 千円
1,438,618	1,474,808	△36,190
1	1	0
1	1	0
4,014	1	4,013
4,014	1	4,013
4,817,880	4,942,397	△124,517
4,817,879	4,942,396	△124,517
1	1	0
1	1	0
1	1	0
1,051,271	989,359	61,912
1,051,271	989,359	61,912
1	1	0
1	1	0
8,103	14,503	△6,400
5,002	8,402	△3,400
1	1	0
3,100	6,100	△3,000
7,319,889	7,421,071	△101,182

(歳 出)

款	項	本年度予算額	前年度予算額
1. 総務費		千円 101,777	千円 105,766
	1. 総務管理費	89,967	91,467
	2. 徴税費	11,810	14,299
2. 保険給付費		4,657,554	4,792,710
	1. 療養諸費	4,037,717	4,152,854
	2. 高額療養費	580,874	604,022
	3. 移送費	1	2
	4. 出産育児諸費	27,314	25,213
	5. 葬祭諸費	5,000	4,050
	6. 結核精神医療給付金	6,648	6,569
3. 国民健康保険事業費納付金		2,428,094	2,389,561
	1. 医療給付費分納付金	1,650,739	1,634,892
	2. 後期高齢者支援金等分納付金	550,300	546,111
	3. 介護納付金分納付金	227,055	208,558
4. 共同事業拠出金		20	20
	1. 共同事業拠出金	20	20
5. 保健事業費		114,962	115,532
	1. 特定健康診査等事業費	94,507	96,290
	2. 保健事業費	20,455	19,242
6. 基金積立金		1	1
	1. 基金積立金	1	1
7. 諸支出金		12,481	12,481
	1. 償還金及び還付金	12,481	12,481
8. 予備費		5,000	5,000
	1. 予備費	5,000	5,000

比較増減	本年度予算額の財源内訳				
	特定財源				一般財源
	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円
△3,989	4,013				97,764
△1,500	4,013				85,954
△2,489					11,810
△135,156		4,613,546			44,008
△115,137		4,026,023			11,694
△23,148		580,874			
△1		1			
2,101					27,314
950					5,000
79		6,648			
38,533	1	170,190			2,257,903
15,847	1	170,190			1,480,548
4,189					550,300
18,497					227,055
0					20
0					20
△570		34,144			80,818
△1,783		25,644			68,863
1,213		8,500			11,955
0				1	
0				1	
0					12,481
0					12,481
0					5,000
0					5,000

款	項	本年度予算額	前年度予算額
歳	出	7,319,889 ^{千円}	7,421,071 ^{千円}
合 計			

比較増減	本年度予算額の財源内訳				
	特定財源				一般財源
	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	
千円 △101,182	千円 4,014	千円 4,817,880	千円	千円 1	千円 2,497,994

2. 歳入

(款) 1. 国民健康保険税

(項) 1. 国民健康保険税

科		目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
款	項	目			
			千円	千円	千円
1.	国民健康保険税		1,438,618	1,474,808	△36,190
	1.	国民健康保険税	1,438,618	1,474,808	△36,190
		1. 一般被保険者国民健康保険税	1,438,448	1,472,997	△34,549
		2. 退職被保険者等国民健康保険税	170	1,811	△1,641
2.	一部負担金		1	1	0
	1.	一部負担金	1	1	0
		1. 一部負担金	1	1	0
3.	国庫支出金		4,014	1	4,013
	2.	国庫補助金	4,014	1	4,013
		1. 国民健康保険災害臨時特例補助金	1	1	0

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1. 医療給付費分現年課税分	920,170	1. 現年課税分 所得割調定見込額 710,410千円 均等割調定見込額 248,101千円 計 958,511千円 徴収率 96.0%	920,170
2. 後期高齢者支援金分現年課税分	338,032	1. 現年課税分 所得割調定見込額 228,066千円 均等割調定見込額 124,051千円 計 352,117千円 徴収率 96.0%	338,032
3. 介護納付金分現年課税分	144,485	1. 現年課税分 所得割調定見込額 101,080千円 均等割調定見込額 49,426千円 計 150,506千円 徴収率 96.0%	144,485
4. 医療給付費分滞納繰越分	22,289	1. 滞納繰越分 調定見込額 55,723千円 徴収率 40.0%	22,289
5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	9,202	1. 滞納繰越分 調定見込額 23,005千円 徴収率 40.0%	9,202
6. 介護納付金分滞納繰越分	4,270	1. 滞納繰越分 調定見込額 10,675千円 徴収率 40.0%	4,270
1. 医療給付費分現年課税分	1	1. 現年課税分	1
2. 後期高齢者支援金分現年課税分	1	1. 現年課税分	1
3. 介護納付金分現年課税分	1	1. 現年課税分	1
4. 医療給付費分滞納繰越分	110	1. 滞納繰越分 調定見込額 315千円 徴収率 35.0%	110
5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	39	1. 滞納繰越分 調定見込額 113千円 徴収率 35.0%	39
6. 介護納付金分滞納繰越分	18	1. 滞納繰越分 調定見込額 53千円 徴収率 35.0%	18
1. 一部負担金	1	1. 一部負担金繰替金	1
1. 国民健康保険災害臨時特例補助金	1	1. 国民健康保険災害臨時特例補助金	1

(款) 3. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

(款) 3. 国庫支大金

(項) 2. 国庫補助金

科		目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
款	項	目			
		3. 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	千円 4,013	千円 0	千円 4,013
4.	都支出金		4,817,880	4,942,397	△124,517
	1. 都補助金		4,817,879	4,942,396	△124,517
		1. 保険給付費等交付金	4,727,879	4,882,396	△154,517
		2. 国民健康保険事業補助金	90,000	60,000	30,000
	2. 財政安定化基金交付金		1	1	0
		1. 財政安定化基金交付金	1	1	0
5.	財産収入		1	1	0
	1. 財産運用収入		1	1	0
		1. 利子及び配当金	1	1	0
6.	繰入金		1,051,271	989,359	61,912
	1. 一般会計繰入金		1,051,271	989,359	61,912
		1. 一般会計繰入金	1,051,271	989,359	61,912
7.	繰越金		1	1	0
	1. 繰越金		1	1	0
		1. 繰越金	1	1	0
8.	諸収入		8,103	14,503	△6,400
	1. 延滞金、加算金及び過料		5,002	8,402	△3,400
		1. 延滞金	5,000	8,400	△3,400
		2. 加算金	1	1	0
		3. 過料	1	1	0
	3. 受託事業収入		1	1	0
		1. 特定健康診査等受託料	1	1	0
	4. 雑入		3,100	6,100	△3,000
		1. 返納金	600	600	0
		2. 第三者納付金	2,500	5,000	△2,500
		○ 雑入	0	500	△500
	歳入合計		7,319,889	7,421,071	△101,182

節		説	明
区 分	金 額		
1. 社会保障・税番号 制度システム整備 費補助金	千円 4,013	1. 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	千円 4,013
1. 普通交付金	4,613,546	1. 普通交付金	4,613,546
2. 特別交付金	114,333	1. 保険者努力支援分 2. 特別調整交付金分 3. 都繰入金（2号分） 4. 特定健康診査等負担金	20,594 6,000 62,095 25,644
1. 国民健康保険事業 補助金	90,000	1. 国民健康保険事業補助金	90,000
1. 財政安定化基金交 付金	1	1. 財政安定化基金交付金	1
1. 基金利子	1	1. 国民健康保険事業運営基金利子	1
1. 保険基盤安定繰入 金	235,630	1. 保険基盤安定繰入金 2. 保険者支援分繰入金	134,000 101,630
2. 職員給与費等繰入 金	113,471	1. 職員給与費等繰入金	113,471
3. 出産育児一時金繰 入金	18,200	1. 出産育児一時金繰入金	18,200
4. その他一般会計繰 入金	683,970	1. その他一般会計繰入金 2. 保健事業費等繰入金	603,152 80,818
1. 前年度繰越金	1	1. 前年度繰越金	1
1. 延滞金	5,000	1. 保険税延滞金	5,000
1. 加算金	1	1. 保険税加算金	1
1. 過料	1	1. 過料	1
1. 特定健康診査等受 託料	1	1. 特定健康診査等受託料	1
1. 返納金	600	1. 不正、不当利得返納金	600
1. 第三者納付金	2,500	1. 第三者行為納付金	2,500

(款) 8. 諸収入

(項) 4. 雑入

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

科 目		本年度予算額 (前年度予算額) (比較増減)	本年度予算額の財源内訳				一般財源
款	項		特 定 財 源				
	目		国庫支出金	都支出金	地方債	その他	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
1.	総務費	101,777 (105,766) (△3,989)	4,013				97,764
	1. 総務管理費	89,967 (91,467) (△1,500)	4,013				85,954
	1. 一般管理費	87,475 (89,284) (△1,809)	4,013				83,462
							67,616
							8,915
			4,013				5,663

節		説明	金額
区分	金額		
	千円		千円
1. 報酬	7,972		
2. 給料	33,233		
3. 職員手当等	24,408		
4. 共済費	10,808		
8. 旅費	110		
10. 需用費	2,356		
11. 役務費	2,077		
12. 委託料	6,484		
18. 負担金、補助及び交付金	27		
		1. 職員人件費等 【健康増進課】 <1500100> 67,616 (2. 給料) (33,233) 2. 一般職 一般職職員給料 9人 33,233 (3. 職員手当等) (23,475) 2. 職員手当 23,475 管理職手当 880 期末手当 14,773 時間外勤務手当 1,605 住居手当 180 地域手当 5,146 通勤手当 699 扶養手当 192 (4. 共済費) (10,808) 1. 共済組合等負担金 10,808 共済組合負担金 9人 10,808 (8. 旅費) (100) 3. 普通旅費 100 2. 国民健康保険事務会計年度任用職員報酬等 【健康増進課】 <1500120> 8,915 (1. 報酬) (7,972) 8. 会計年度任用職員 7,972 国民健康保険事務員報酬 7,972 (3. 職員手当等) (933) 4. 会計年度任用職員期末手当 933 会計年度任用職員期末手当 933 (8. 旅費) (10) 3. 普通旅費 10 3. 資格事務費 【健康増進課】 <1500200> 9,676 (10. 需用費) (2,054) 1. 消耗品費 878 4. 印刷製本費 1,176 (11. 役務費) (1,441) 1. 通信運搬費 1,441 (12. 委託料) (6,154) 17. システム業務等 4,013 国民健康保険システム改修委託料 4,013 18. システム保守点検 792 国保情報集約システム連携保守点検委託料 792	

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

科 目		本年度予算額 (前年度予算額) (比較増減)	本年度予算額の財源内訳				一般財源
款	項		特 定 財 源				
	目		国庫支出金	都支出金	地方債	その他	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
	(1. 一般管理費)						1,268
	2. 運営協議会費	1,190 (1,190) (0)					1,190
	3. 連合会負担金	1,302 (993) (309)					1,302
	2. 徴税费	11,810 (14,299) (△2,489)					11,810
	1. 賦課徴収費	11,810 (14,299) (△2,489)					11,810
							4,114

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		25. 作成等	16
		国保の手引き（外国語版）作成委託料	16
		28. 事務処理等	1,333
		国保情報集約システム手数料	1,333
		(18. 負担金、補助及び交付金)	(27)
		2. 負担金（都）	27
		オンライン資格確認負担金	27
		4. 給付事務費 【健康増進課】	<1500300> 1,268
		(10. 需用費)	(302)
		1. 消耗品費	170
		4. 印刷製本費	132
		(11. 役務費)	(636)
		1. 通信運搬費	636
		(12. 委託料)	(330)
		18. システム保守点検	330
		国民健康保険システム保守委託料	330
1. 報酬	1,020		
8. 旅費	5		
11. 役務費	165		
		1. 国民健康保険運営協議会運営費	<1500500> 1,190
		(1. 報酬)	(1,020)
		2. 委員	1,020
		国保運営協議会委員報酬 14人	1,020
		(8. 旅費)	(5)
		3. 普通旅費	5
		(11. 役務費)	(165)
		4. 筆耕翻訳料	165
18. 負担金、補助及び交付金	1,302		
		1. 連合会負担金事務費 【健康増進課】	<1500700> 1,302
		(18. 負担金、補助及び交付金)	(1,302)
		6. 負担金（その他）	1,302
		被保険者割	1,302
10. 需用費	1,639		
11. 役務費	3,627		
12. 委託料	370		
18. 負担金、補助及び交付金	6,174		
		1. 課税事務費 【健康増進課】	<1500800> 4,114
		(10. 需用費)	(1,450)
		1. 消耗品費	40
		4. 印刷製本費	1,410
		(11. 役務費)	(2,294)
		1. 通信運搬費	1,857
		3. 手数料	437

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴税費

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴税費

科 目			本年度予算額 (前年度予算額) (比較増減)	本年度予算額の財源内訳				一般財源
款	項	目		特 定 財 源				
			国庫支出金	都支出金	地方債	その他		
			千円	千円	千円	千円	千円	
		(1. 賦課徴収費)					1,522	
							6,174	

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		(12. 委託料)	(370)
		17. システム業務等	370
		課税等システム改修委託料	370
		2. 収納事務費 【健康増進課】	<1500900> 1,522
		(10. 需用費)	(189)
		4. 印刷製本費	189
		(11. 役務費)	(1,333)
		1. 通信運搬費	1,113
		3. 手数料	220
		3. 各種負担金事務費 【健康増進課】	<1501000> 6,174
		(18. 負担金、補助及び交付金)	(6,174)
		6. 負担金 (その他)	6,174
		国民健康保険賦課等事務負担金	6,174

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴税費

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

科 目		本年度予算額 (前年度予算額) (比較増減)	本年度予算額の財源内訳				一般財源
款	項		特 定 財 源				
	目		国庫支出金	都支出金	地方債	その他	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
2.	保険給付費	4,657,554 (4,792,710) (△135,156)		4,613,546			44,008
	1. 療養諸費	4,037,717 (4,152,854) (△115,137)		4,026,023			11,694
	1. 一般被保険者療養給付費	3,963,396 (4,072,551) (△109,155)		3,963,396			
				3,963,396			
	2. 退職被保険者等療養給付費	100 (3,788) (△3,688)		100			
				100			
	3. 一般被保険者療養費	51,332 (52,791) (△1,459)		51,332			
				51,332			
	4. 退職被保険者等療養費	50 (85) (△35)		50			
				50			
	5. 審査支払手数料	22,839 (23,639) (△800)		11,145			11,694
				11,145			11,694
	2. 高額療養費	580,874 (604,022) (△23,148)		580,874			
	1. 一般被保険者高額療養費	579,955 (601,934) (△21,979)		579,955			
				579,955			

節		説明	明
区分	金額		
	千円		千円
18. 負担金、補助及び交付金	3,963,396		
		1. 一般被保険者療養給付費 【健康増進課】 <1501100>	3,963,396
		(18. 負担金、補助及び交付金)	(3,963,396)
		6. 負担金 (その他)	3,963,396
		療養給付費	3,963,396
18. 負担金、補助及び交付金	100		
		1. 退職被保険者等療養給付費 【健康増進課】 <1501200>	100
		(18. 負担金、補助及び交付金)	(100)
		6. 負担金 (その他)	100
		療養給付費	100
18. 負担金、補助及び交付金	51,332		
		1. 一般被保険者療養費 【健康増進課】 <1501300>	51,332
		(18. 負担金、補助及び交付金)	(51,332)
		6. 負担金 (その他)	51,332
		療養費	51,332
18. 負担金、補助及び交付金	50		
		1. 退職被保険者等療養費 【健康増進課】 <1501400>	50
		(18. 負担金、補助及び交付金)	(50)
		6. 負担金 (その他)	50
		療養費	50
12. 委託料	22,839		
		1. 診療報酬審査支払手数料費 【健康増進課】 <1501500>	22,839
		(12. 委託料)	(22,839)
		28. 事務処理等	22,839
		審査手数料、支払手数料等	22,839
18. 負担金、補助及び交付金	579,955		
		1. 一般被保険者高額療養費 【健康増進課】 <1501600>	579,955

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養費

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養費

科 目		本年度予算額 (前年度予算額) (比較増減)	本年度予算額の財源内訳				一般財源
款	項		特 定 財 源				
	目		国庫支出金	都支出金	地方債	その他	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
	(1. 一般被保険者高額療養費)						
	2. 退職被保険者等高額療養費	100 (629) (△529)		100			
				100			
	3. 一般被保険者高額介護合算療養費	818 (1,359) (△541)		818			
				818			
	4. 退職被保険者等高額介護合算療養費	1 (100) (△99)		1			
				1			
	3. 移送費	1 (2) (△1)		1			
	1. 一般被保険者移送費	1 (1) (0)		1			
				1			
	○ 退職被保険者等移送費	0 (1) (△1)					
	4. 出産育児諸費	27,314 (25,213) (2,101)					27,314
	1. 出産育児一時金	27,314 (25,213) (2,101)					27,314
							27,314

節		説明	金額
区分	金額		
	千円	(18. 負担金、補助及び交付金)	千円
		6. 負担金 (その他)	(579,955)
		高額療養費	579,955
18. 負担金、補助及び交付金	100		
		1. 退職被保険者等高額療養費 【健康増進課】 <1501700>	100
		(18. 負担金、補助及び交付金)	(100)
		6. 負担金 (その他)	100
		高額療養費	100
18. 負担金、補助及び交付金	818		
		1. 一般被保険者高額介護合算療養費 【健康増進課】 <1501800>	818
		(18. 負担金、補助及び交付金)	(818)
		6. 負担金 (その他)	818
		高額介護合算療養費	818
18. 負担金、補助及び交付金	1		
		1. 退職被保険者等高額介護合算療養費 【健康増進課】 <1501900>	1
		(18. 負担金、補助及び交付金)	(1)
		6. 負担金 (その他)	1
		高額介護合算療養費	1
18. 負担金、補助及び交付金	1		
		1. 一般被保険者移送費 【健康増進課】 <1502000>	1
		(18. 負担金、補助及び交付金)	(1)
		6. 負担金 (その他)	1
		移送費	1
11. 役務費	14		
18. 負担金、補助及び交付金	27,300		
		1. 出産育児一時金事務費 【健康増進課】 <1502200>	27,314
		(11. 役務費)	(14)
		3. 手数料	14

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 出産育児諸費

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 出産育児諸費

科 目			本年度予算額 (前年度予算額) (比較増減)	本年度予算額の財源内訳				一般財源
款	項	目		特 定 財 源				
				国庫支出金	都支出金	地方債	その他	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円
		(1. 出産育児一時金)						
	5.	葬祭諸費	5,000 (4,050) (950)					5,000
		1. 葬祭費	5,000 (4,050) (950)					5,000
								5,000
	6.	結核精神医療給付金	6,648 (6,569) (79)		6,648			
		1. 結核精神医療給付金	6,648 (6,569) (79)		6,648			
					6,648			

節		説明	明
区分	金額		
	千円		千円
		(18. 負担金、補助及び交付金)	(27,300)
		11. 補助金 (その他)	27,300
		出産育児一時金	27,300
18. 負担金、補助及び交付金	5,000		
		1. 葬祭費事務費 【健康増進課】 <1502300>	<u>5,000</u>
		(18. 負担金、補助及び交付金)	(5,000)
		11. 補助金 (その他)	5,000
		葬祭費	5,000
18. 負担金、補助及び交付金	6,648		
		1. 結核精神医療給付費 【健康増進課】 <1502400>	<u>6,648</u>
		(18. 負担金、補助及び交付金)	(6,648)
		6. 負担金 (その他)	6,648
		結核精神医療給付金	6,648

(款) 2. 保険給付費

(項) 6. 結核精神医療給付金

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 1. 医療給付費分納付金

科 目		本年度予算額 (前年度予算額) (比較増減)	本年度予算額の財源内訳				一般財源
			特 定 財 源				
款	項		国庫支出金	都支出金	地方債	その他	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
3.	国民健康保険事業費納付金	2,428,094 (2,389,561) (38,533)	1	170,190			2,257,903
	1. 医療給付費分納付金	1,650,739 (1,634,892) (15,847)	1	170,190			1,480,548
	1. 一般被保険者医療給付費分納付金	1,650,239 (1,633,490) (16,749)	1	170,190			1,480,048
			1	170,190			1,480,048
	2. 退職被保険者等医療給付費分納付金	500 (1,402) (△902)					500
							500
	2. 後期高齢者支援金等分納付金	550,300 (546,111) (4,189)					550,300
	1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金	550,050 (545,604) (4,446)					550,050
							550,050
	2. 退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金	250 (507) (△257)					250
							250
	3. 介護納付金分納付金	227,055 (208,558) (18,497)					227,055
	1. 介護納付金分納付金	227,055 (208,558) (18,497)					227,055
							227,055

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
18. 負担金、補助及び交付金	1,650,239	
		1. 一般被保険者医療給付費分納付金 【健康増進課】 <1502410> <u>1,650,239</u> (18. 負担金、補助及び交付金) (1,650,239) 2. 負担金 (都) 1,650,239 医療給付費分納付金 1,650,239
18. 負担金、補助及び交付金	500	
		1. 退職被保険者等医療給付費分納付金 【健康増進課】 <1502510> <u>500</u> (18. 負担金、補助及び交付金) (500) 2. 負担金 (都) 500 医療給付費分納付金 500
18. 負担金、補助及び交付金	550,050	
		1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金 【健康増進課】 <1502610> <u>550,050</u> (18. 負担金、補助及び交付金) (550,050) 2. 負担金 (都) 550,050 後期高齢者支援金等分納付金 550,050
18. 負担金、補助及び交付金	250	
		1. 退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金 【健康増進課】 <1502710> <u>250</u> (18. 負担金、補助及び交付金) (250) 2. 負担金 (都) 250 後期高齢者支援金等分納付金 250
18. 負担金、補助及び交付金	227,055	
		1. 介護納付金分納付金 【健康増進課】 <1502810> <u>227,055</u>

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 3. 介護納付金分納付金

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 3. 介護納付金分納付金

科 目			本年度予算額 (前年度予算額) (比較増減)	本年度予算額の財源内訳				一般財源
款	項	目		特 定 財 源				
			国庫支出金	都支出金	地方債	その他		
		(1. 介護納付金分納付金)	千円	千円	千円	千円	千円	千円

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		(18. 負担金、補助及び交付金)	(227,055)
		2. 負担金 (都)	227,055
		介護納付金分納付金	227,055

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 3. 介護納付金分納付金

(款) 4. 共同事業拠出金

(項) 1. 共同事業拠出金

科 目		本年度予算額 (前年度予算額) (比較増減)	本年度予算額の財源内訳				一般財源
款	項		特 定 財 源				
	目		国庫支出金	都支出金	地方債	その他	
	4. 共同事業拠出金	千円 20 (20) (0)	千円	千円	千円	千円	千円 20
	1. 共同事業拠出金	20 (20) (0)					20
	1. 共同事業拠出金	20 (20) (0)					20
							20

節		説明												
区分	金額													
	千円	千円												
18. 負担金、補助及び交付金	20													
		<table border="0"> <tr> <td>1. その他共同事業拠出費 【健康増進課】</td> <td><1503500></td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>(18. 負担金、補助及び交付金)</td> <td></td> <td>(20)</td> </tr> <tr> <td>6. 負担金 (その他)</td> <td></td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>退職保険者名簿作成業務拠出金</td> <td></td> <td>20</td> </tr> </table>	1. その他共同事業拠出費 【健康増進課】	<1503500>	20	(18. 負担金、補助及び交付金)		(20)	6. 負担金 (その他)		20	退職保険者名簿作成業務拠出金		20
1. その他共同事業拠出費 【健康増進課】	<1503500>	20												
(18. 負担金、補助及び交付金)		(20)												
6. 負担金 (その他)		20												
退職保険者名簿作成業務拠出金		20												

(款) 4. 共同事業拠出金

(項) 1. 共同事業拠出金

(款) 5. 保健事業費

(項) 1. 特定健康診査等事業費

科 目		本年度予算額 (前年度予算額) (比較増減)	本年度予算額の財源内訳				一般財源
款	項		特 定 財 源				
	目		国庫支出金	都支出金	地方債	その他	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
5.	保健事業費	114,962 (115,532) (△570)		34,144			80,818
	1. 特定健康診査等事業費	94,507 (96,290) (△1,783)		25,644			68,863
	1. 特定健康診査等事業費	94,507 (96,290) (△1,783)		25,644			68,863
				25,644			59,501
							4,118
							5,244

節		説明	金額
区分	金額		
	千円		千円
1. 報酬	2,557		
3. 職員手当等	288		
7. 報償費	1,361		
10. 需用費	1,193		
11. 役務費	1,756		
12. 委託料	85,727		
18. 負担金、補助及び交付金	1,625		
		1. 特定健康診査等費 【健康増進課】 <1503600> 85,145 (1. 報酬) (2,557) 8. 会計年度任用職員 保健センター事務員報酬 2,557 (3. 職員手当等) (288) 4. 会計年度任用職員期末手当 288 会計年度任用職員期末手当 288 (10. 需用費) (1,077) 1. 消耗品費 179 4. 印刷製本費 898 (11. 役務費) (1,645) 1. 通信運搬費 1,645 (12. 委託料) (77,953) 8. 検診等 76,224 特定健診委託料 76,224 17. システム業務等 1,452 システム設定等作業委託料 1,452 28. 事務処理等 277 連合会等委託料 277 (18. 負担金、補助及び交付金) (1,625) 6. 負担金 (その他) 1,625 特定健康診査・特定保健指導負担金 1,625 2. 特定保健指導費 【健康増進課】 <1503650> 4,118 (7. 報償費) (1,361) 3. 謝礼 1,361 講師謝礼等 1,361 (10. 需用費) (116) 1. 消耗品費 116 (11. 役務費) (111) 1. 通信運搬費 111 (12. 委託料) (2,530) 8. 検診等 2,530 特定保健指導委託料 2,530 3. 特定健康診査等未受診者対策費 【健康増進課】 <1503660> 5,244 (12. 委託料) (5,244) 19. 調査等 5,244 特定健診受診率向上支援委託 5,244	

(款) 5. 保健事業費

(項) 1. 特定健康診査等事業費

(款) 5. 保健事業費

(項) 2. 保健事業費

科 目		本年度予算額 (前年度予算額) (比較増減)	本年度予算額の財源内訳				一般財源
款	項		特 定 財 源				
	目		国庫支出金	都支出金	地方債	その他	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
	2. 保健事業費	20,455 (19,242) (1,213)		8,500			11,955
	1. 保健事業費	20,455 (19,242) (1,213)		8,500			11,955
				8,500			11,955

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
11. 役務費	165	1. 保健事業費 【健康増進課】 <1503700> 20,455
12. 委託料	20,290	
		(11. 役務費) (165)
		1. 通信運搬費 60
		3. 手数料 105
		(12. 委託料) (20,290)
		8. 検診等 4,124
		人間ドック委託料 4,124
		99. その他業務 16,166
		医療費適正化事業委託料 16,166

(款) 5. 保健事業費

(項) 2. 保健事業費

(款) 6. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

科 目		本年度予算額 (前年度予算額) (比較増減)	本年度予算額の財源内訳				一般財源
款	項		特 定 財 源				
	目		国庫支出金	都支出金	地方債	その他	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
6.	基金積立金	1 (1) (0)				1	
	1. 基金積立金	1 (1) (0)				1	
	1. 基金積立金	1 (1) (0)				1	
						1	

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
24. 積立金	1	
		1. 基金積立に係る経費 【健康増進課】 <1503800> 1 (24. 積立金) (1) 81. 国民健康保険事業運営基金利子積立金 1

(款) 6. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

(款) 7. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付金

科 目		本年度予算額 (前年度予算額) (比較増減)	本年度予算額の財源内訳				一般財源
			特 定 財 源				
款	項		国庫支出金	都支出金	地方債	その他	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
	7. 諸支出金	12,481 (12,481) (0)					12,481
	1. 償還金及び還付金	12,481 (12,481) (0)					12,481
	1. 償還金及び還付金	12,481 (12,481) (0)					12,481
							12,480
							1

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
22. 償還金、利子及び割引料	12,481	
		1. 償還金及び還付金に係る経費 【健康増進課】 <1503900> 12,480 (22. 償還金、利子及び割引料) (12,480) 5. 還付金 12,480 2. 国・都支出金等返納金に係る経費 【健康増進課】 <1504000> 1 (22. 償還金、利子及び割引料) (1) 6. 返還金 1

(款) 7. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付金

(款) 8. 予備費

(項) 1. 予備費

科 目			本年度予算額 (前年度予算額) (比較増減)	本年度予算額の財源内訳				一般財源
款	項	目		特 定 財 源				
				国庫支出金	都支出金	地方債	その他	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円
8.	予備費		5,000 (5,000) (0)					5,000
	1.	予備費	5,000 (5,000) (0)					5,000
		1.	予備費	5,000 (5,000) (0)				5,000
								5,000
	歳 出 合 計		7,319,889 (7,421,071) (△101,182)	4,014	4,817,880		1	2,497,994

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
29. 予備費	5,000	
		1. 予備費 【健康増進課】 <1504100> <u>5,000</u> (29. 予備費) (5,000) 1. 予備費 5,000

(款) 8. 予備費

(項) 1. 予備費

給与費明細書

1. 特別職

区分	職員数 (人)	給与費					共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	その他の 手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長等								
	議員								
	その他の特別職	14	1,020			1,020		1,020	
	計	14	1,020			1,020		1,020	
前年度	長等								
	議員								
	その他の特別職	17	7,301			7,301		7,301	
	計	17	7,301			7,301		7,301	
比較	長等								
	議員								
	その他の特別職	3	6,281			6,281		6,281	
	計	3	6,281			6,281		6,281	

2. 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	15	10,529	33,233	24,696	68,458	10,808	79,266	
前年度	9		32,655	23,115	55,770	11,106	66,876	
比較	6	10,529	578	1,581	12,688	298	12,390	

職員手当 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度	192	5,146	180	880	1,605		699	15,994		
	前年度	192	5,059	180	880	1,574		748	14,482		
	比較	0	87	0	0	31		49	1,512		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	9	33,233	23,475	56,708	10,808	67,516	
前 年 度	9	32,655	23,115	55,770	11,106	66,876	
比 較	0	578	360	938	298	640	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本 年 度	192	5,146	180	880	1,605		699	14,773		
	前 年 度	192	5,059	180	880	1,574		748	14,482		
	比 較	0	87	0	0	31		49	291		

備考 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で、予算の積算の基礎となったものについて記載

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	6	10,529	1,221	11,750	11,750	
前 年 度						
比 較	6	10,529	1,221	11,750	11,750	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	1,221
	前 年 度	
	比 較	1,221

備考 この表は、報酬をもって支弁される会計年度任用職員で、予算の積算の基礎となったものについて記載

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳	
		(千円)	
給 料	578	給与改定に伴う増減分	
		普通昇給に伴う増加分	199
		その他の増減分	379
職 員 手 当	1,581	制度改正に伴う増減分	1,300
		その他の増減分	281

(3) 職員(会計年度任用職員を除く。)の給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分			
令和2年1月1日現在	平均給料月額	(円)	
	平均給与月額	(円)	
	平均年齢	(歳)	
平成31年1月1日現在	平均給料月額	(円)	
	平均給与月額	(円)	
	平均年齢	(歳)	

イ. 初任給

区 分		一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
令和2年1月1日現在	高 校 卒	145,600	
	大 学 卒	183,700	
平成31年1月1日現在	高 校 卒	144,600	
	大 学 卒	182,700	

説 明	備 考				
	平均昇給率 1.02% <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>昇給期</th> <th>職 員 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10 月</td> <td>7 人</td> </tr> </tbody> </table>	昇給期	職 員 数	10 月	7 人
昇給期	職 員 数				
10 月	7 人				
職員構成等の変動による増減分 379 千円	職員数の異動状況 本 年 度 9 人 前 年 度 9 人 <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> 増 減 0 人				
勤勉手当支給月数改正による増分 79 千円 会計年度任用職員への期末手当 支給による増分 1,221 千円					
職員構成等の変動による増減分 281 千円					

一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
299,689	
389,851	
45	
299,888	
375,632	
41	

国 の 制 度	
一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
150,600	
総合職 186,700 一般職 182,200	
148,600	
総合職 185,200 一般職 180,700	

ウ. 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	6級			6級		
	5級	1	11.1	5級		
	4級	1	11.1	4級		
	3級	1	11.1	3級		
	2級	2	22.2	2級		
	1級	4	44.5	1級		
	計	9	100.0	計		
平成31年1月1日現在	6級			6級		
	5級	1	11.1	5級		
	4級	1	11.1	4級		
	3級	1	11.1	3級		
	2級	2	22.2	2級		
	1級	4	44.5	1級		
	計	9	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長	課長	課長補佐	係長	主任	主事
技能労務職				係長	主任	主事

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月(月分)	12 月 (月分)	3 月 (月分)			
本 年 度	2.15 (1.05)	2.25 (1.3)	0.25 (0.1)	4.65 (2.45)	有	
前 年 度	2.125 (1.025)	2.225 (1.275)	0.25 (0.1)	4.60 (2.40)	有	
国 の 制 度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)		4.50 (2.35)	有	

()は、再任用フルタイム職員及び再任用短時間勤務職員

オ. 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置	退職時特別昇給	備 考
支 給 率 等	23.00	30.50	43.00	43.00	定年前早期退職 特例措置 (2%～20%加算)		
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)		

カ. 地域手当

支 給 対 象 地 域	国 立 市 全 地 域
支 給 率 (%)	15
支 給 対 象 職 員 数 (人)	9
国 の 制 度 (支 給 率) (%)	15

キ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容			
扶 養 手 当	異 な る	配偶者(管理職)	3,000円	配偶者(管理職)	3,500円
		配偶者(一般職)	6,000円	配偶者(一般職)	6,500円
		(市) 子	9,000円	(国) 子	10,000円
		その他(管理職)	3,000円	その他(管理職)	3,500円
		その他(一般職)	6,000円	その他(一般職)	6,500円
		(満16歳から満22歳までの子 4,000円加算)		(満16歳から満22歳までの子 5,000円加算)	
住 居 手 当	異 な る	(市) 借家・借間 35歳未満の職員のみ支給	15,000円	(国) 借家・借間	27,000円 (限度)
通 勤 手 当	異 な る	(市) 55,000円	(限度)	(国) 55,000円	(限度)